

令和6・7年度

広報委員会答申

諮問

「報道機関との関わり方とより良い発信について」

令和8年3月

福岡県医師会広報委員会

令和8年3月19日

公益社団法人福岡県医師会
会長 蓮澤浩明 殿

福岡県医師会広報委員会
委員長 松岡良衛

答 申

広報委員会では、貴職からの諮問「報道機関との関わり方とより良い発信について」について、鋭意検討してまいりました。

この度、委員会の見解を取りまとめましたので答申いたします。

広報委員会

委員長 松岡良衛

委員 三原一力

宮城讓

三橋敏雄

宮崎逸郎

岩田直仁

西秀博

原祐一

田中耕太郎

伊藤重彦

永田直幹

(順不同)

目 次

はじめに	3
1. 受け手側を含めた現状把握の重要性	4
2. 過去の事例をふまえた問題点及び医療と報道の正確性の基準に関して	6
3. 情報過剰のなか「県民と医療をつなぐ公共コミュニケーション」としての 効果的な広報活動・報道連携について	8
4. 今後を踏まえた医療側と報道側への意見	10
5. 報道側からみた医療側の発信と連携	12
6. 情報の中立性、パートナーとしての視点	13
7. 医師会のより良い発信について	15
8. 県医師会での取り組みと今後について	16
おわりに	19
委員会講演一覧	20

はじめに

医師会といえば、「診療報酬を上げる為の圧力団体」というレッテルを貼られ続けてきた。

高病原性鳥インフルエンザの発生、東日本大震災での原発事故など、医療に関する重大な問題が発生するたびに医師会は正確な医療情報を発信するべく努力を重ね、記憶に新しいコロナ禍においては偏見と戦いながらも懸命に治療にあたる医療者の姿に一時は称賛の声が上がった。

しかし、しばらくすると、「患者を診ない医療機関がある」「医療機関は補助金をもらいすぎている」など誹謗中傷の声を多く耳にするようになった。

このように、医師会はその歴史を通して国民に対し正確な医療情報を伝えようとする地道な活動とは裏腹に常に誤解や悪いイメージにさらされてきた。

コロナ禍が過ぎ、国民のほぼ全員がスマホを手にする時代になり、国民の情報獲得方法は大きく変容し、従来の媒体であった新聞やTVは「オールドメディア」と言われるようになっていく。

新たな時代の到来は逆に医師会として広報活動を変化させるチャンスでもある。今回の「報道機関との関わり方とより良い発信について」という会長諮問に対する議論を通して、我々の今後の広報のあり方を今一度見つめ直してみたい。

1. 受け手側を含めた現状把握の重要性

(1) 受け手側の現状

現代の情報発信・拡散においては医療分野に限らず、政治・経済・金融、国際情勢、科学から芸能に至るまであらゆる分野でインターネット、デバイスの普及に伴い急速な変化を遂げている。特にパンデミックを境に旧来の報道機関からのみ受ける受動的情報取得だけでなく新メディアからの能動的情報取得が若年層から始まって、既に中高年層まで広がりを見せており、今後もこの流れは加速度的に続いていくだろう。

一方でこの現象は新旧メディアの中で言い尽くされてはいるが、社会の分断、タコツボ化、エコーチェンバー現象（共鳴室現象：自分と類似した他者の意見のみしか届かなくなる現象）といった人々の対立を煽る言葉を生んでいる。

新メディアのデジタル空間では情報のソースが何かというのも問題視されることが一般化し、一部のSNSではこういったタコツボ化やエコーチェンバー現象を改善、解決する方法を試行錯誤しながら模索している。また、個人的に対策を講じている者も少なくない。

そして能動的な情報取得が出来ない一定数の個人がいることは、いかに時代が進みデバイスが変化しても存在し続ける事は容易に想像できる。そういった中、インターネット環境が進んだ現代でも旧メディアからのみ情報を得ている個人が存在し、その仲間内でエコーチェンバー現象が起こり、新メディアでの情報を否定する一部の層においては旧メディアの影響力はまだまだ大きいと言える。逆もしかりで、新メディアを使いこなす層においても拡散力の強い旧メディアでの情報を無視する訳にはいかない。

平成18年6月28日の日医総研のワーキングペーパー「日本医師会に関する国民意識調査」が発表されている。古い資料であり、今の時代とは異なるかもしれないが、ニュース、記事に加え、医療側から発信するパンフレットやポスター講演会から情報を得た層ではより高い信頼度を持っている結果となっている。受け手側の現状把握は重要であり、この様な調査を定期的に行い検証して今後の情報発信に生かして行く事が重要である。

こうした中、医療関係者が発信する情報は広く一般に伝達すべきものであり、その情報の正確性が担保されなければならないという側面があり、情報機関との関わり方については細心の注意を払うべきであると考えます。

(2) 報道機関との関わり方

情報の発信は、新旧メディアに関わらず、いわゆる演出の方法というデリケートな問題がある。旧メディアでいえば見出しの文面や字体（フォント）の選択、情報の中で用いるグラフの作成方法、画面で流れる音楽の存在の有無、画角のアンクル、繰り返し報道。新

メディアにおいてもサムネイル画像によるいわゆる釣り画像や規制が行き届かない中での画像表現、等が問題になってくる。報道機関との関わり方という点に於いては、その意図に関わらずこうした報道に対して事前の協議や、場合によっては異議をとなえる情報発信が必要になってくると考える。決して相対する立場ではなく医療関係者と報道機関と協力して正しい医療情報を社会に報じていただくことの矜持を共通認識として頂く事が大切である。

このためにも普段から報道機関とのコミュニケーションは大切であり互いに顔の見える関係を築いていく必要があることは言うまでもない。これまで同様、新しい取り組みを模索していくべきである。

(3) より良い発信について

情報発信についてであるが、ここでは主に新メディアを利用した活用について考えていくこととした。

この件については既に他の企業、団体が行っている方法があり、現代において確立されつつあるものと考えられる。任天堂の「Nintendo Direct」、トヨタの「トヨタタイムズ」、自由民主党の「自民党ダイレクト」などの動画配信がある。医療側からの発信についても参考となる事例であろう。

問題点として、せっかく良い発信をしたとしてもこの発信自体の存在を広く一般に出来るだけ多くの世代に知られるような活動をいかにするか、が問題となる。複数のプラットフォームをリンクさせていく仕組みをつくるのは勿論のこと、一方でこれまで行ってきた市民公開講座や健診事業などのアナログ資産とデジタルデバイスとの融合も効果的であると考える。先に述べた様に日頃からの発信が広く浸透すれば、医療への信頼度も高まると考える。

日本医師会総合政策研究機構ワーキングペーパーNo. 127

『日本医師会に関する国民意識調査』

<https://www.jmari.med.or.jp/result/working/post-1850/>



2. 過去の事例をふまえた問題点及び医療と報道の正確性の基準に関して

医療情報の社会的影響力が急速に高まる現代において、医師会が果たすべき役割はますます重要になっている。医療現場の実情を正確に伝え、国民の理解と信頼を得るためには、報道機関との協力体制を強化し、誤情報への対策を講じることが不可欠である。

本項では、過去の誤情報事例をふまえ、医療と報道の正確性の基準、SNS時代に求められる情報発信、そして信頼回復に向けた課題について整理する。

(1) 医療情報発信の重要性と医師会の責務

医療情報の社会的影響力が増大する中、医師会は専門的知見に基づき、正確かつ誠実な情報を発信する責務を負っている。医療現場の実情を社会に伝えることは、国民の理解と医療への信頼を支える基盤である。とくにSNSの普及により誤情報が瞬時に拡散する現状では、医療と報道の双方が情報の正確性と透明性を確保する姿勢を共有する必要がある。

(2) 過去の誤情報事例が示す社会的影響

誤情報が社会行動に深刻な影響を与えた事例は少なくない。

子宮頸がんワクチンの副反応報道では、科学的根拠が十分でないまま不安が拡大し、接種率が急落した。その結果、予防可能な疾患対策が大きく後退した。

また、「女性に心肺蘇生を行った男性がセクハラで訴えられた」という虚偽情報がSNSで拡散され、市民が救命行為をためらう萎縮効果も生じた。

さらにCOVID-19ワクチンでは、SNSを中心に膨大な誤情報が流布し、厚生労働省など公的機関による科学的反論が一部で無視される状況が続いた。WHOやIFCN加盟のファクトチェック組織が一貫した検証結果を示していたにもかかわらず、誤情報は拡散し続け、医療現場に大きな負担を与えた。

ここで特筆すべきは、新聞やTVといったオールドメディアの積極的な関与不足である。これらの媒体は依然として高い信頼性と到達力を持つにもかかわらず、誤情報の訂正や科学的根拠の普及に十分な役割を果たせなかった。その結果、SNS上の誤情報が放置され、社会全体の混乱を助長した。この点は今後の大きな改善課題である。

(3) 医療と報道における正確性基準の違い

医療の世界では、診断や治療の妥当性を判断する際、臨床研究の質、査読制度、学術誌の信頼性といった明確な基準が存在する。一方で報道、特にSNSでは、情報の正確性をどのような根拠で担保しているのかが視聴者に見えにくい。専門家の見解かどうか、デー

タの出典がどこか、検証プロセスがどうなっているかが不透明であることが、誤情報拡散の温床となる。

報道側に明確な検証基準が存在するのであれば、それを視聴者に示す努力が不可欠である。透明性の確保こそが、信頼される報道の前提条件である。

(4) SNS時代に求められる医療情報発信

SNSや動画配信、地域紙など媒体の特性を踏まえ、対象に応じた情報提供が求められる。専門用語を避け、図解やQ&A形式を活用することで理解を促し、共感を呼ぶ事例紹介も有効である。

(5) 誤情報対策と広報体制の整備

誤情報への対応は、広報担当者だけでなく現場の医師を含めた組織的な取り組みが必要である。日本医師会では相談窓口やAI検出などの取り組みを進めているが、さらなる改善・強化も求められる。

(6) 科学的成果の正確な報道と医療への信頼回復

今後、新型コロナワクチンや子宮頸がんワクチンの効果に関する科学的報告が蓄積されていくことが予想される。その際には、副反応のみならず、感染予防や重症化防止といった肯定的な成果も正確に報道されるべきである。科学的根拠に基づく情報を生活者目線で伝えることが、国民の医療リテラシー向上と医療への信頼回復につながる。医療と報道の双方が責任を果たすことで、社会全体の理解が深まり、医療政策の適切な実行にも寄与する。

(7) まとめ

誤情報が社会に与える影響は大きく、医療と報道の連携不足は国民の不安や混乱を招く。とりわけオールドメディアの関与不足は、誤情報対策の遅れを招いた重要な要因である。医師会は科学的根拠に基づく正確な情報発信を継続し、報道機関は透明性の高い検証基準を示すことで、双方が信頼の基盤を築くことができる。SNS時代にふさわしい発信方法を取り入れつつ、誤情報対策を強化することが、医療への信頼回復に不可欠である。

3. 情報過多のなか「県民と医療をつなぐ公共コミュニケーション」としての効果的な広報活動・報道連携について

現代社会は、デジタルメディアの発達により、誰もが膨大な量の情報に囲まれながら生活している。医療情報も例外ではなく、生活者（県民）は日々インターネットやSNS、TV報道などを通じて多様な医療関連情報に接している。このような「情報過多」の時代において、福岡県医師会が県民に向けて適切かつ信頼される情報を届けるためには、生活者の視点からの広報活動と報道機関との協働が不可欠であり、医師会の情報発信の現状と課題を踏まえ、より効果的・効率的な広報・報道連携が必要である。

（1）生活者の情報受容構造の理解

生活者が情報を「受け取る」かどうかは、その情報が自分にとって関係のある「自分ごと」であるか否かに左右される。すなわち、情報が「生活実感」と結びつかなければ、受け手の意識には届かない。情報受容を「医師会からの情報への興味」と「アクセス経験」の2軸で分類すると、次の4タイプに分けられる。

区分 特徴

- A 情報に常にアクセスし、興味・好感を持つ層
- B 興味があるときのみアクセスする層
- C 興味はあるがアクセス方法が分からない層
- D 医師会にも、情報にも関心がない層

このうち、現状の広報で届いているのはA層であり、今後の重点ターゲットはB・C層である。B層への対応には「情報コンテンツの質と多様性の充実」が必要であり、C層には「アクセス手段やルートの整備（SNS・動画・地域メディア連携など）」が求められる。D層への直接的な働きかけは優先度が低い。

（2）発信すべき情報内容の整理

これらの受容特性を踏まえ、生活者が関心を持つ医療情報は次の3種類に分類できる。

- 1)：個人・家族に関わる情報（疾病・診療・病院情報など）
- 2)：地域医療に関する情報（地域の医療体制・医療連携・かかりつけ医制度など）
- 3)：医療制度・政策に関する情報（国民皆保険・医療費制度・医療政策動向など）

生活者の関心度は1)が最も高く、2)3)の順に低下する傾向がある。しかしながら、1)への関心の高さを踏まえつつも、医師会の社会的使命として発信すべきは、医療制度

や地域医療の理解を深める 2)・3) の情報である。これらは医療の「土台」を支える知識であり、報道機関を通じて公正・中立に発信していく価値が高い。

(3) 報道機関との関わり方

医師会が自ら SNS やウェブで発信することも重要だが、報道機関は県民にとって依然として高い信頼性を持つ主要な情報ルートの一つである。したがって、報道機関との良好な関係構築が広報の根幹となる。

- 1) テーマ設定の明確化：発信する内容を「今、最も県民に理解してほしい医療テーマ」として定め、季節性・地域性・公共性を意識する。
- 2) メディアへの情報提供体制の整備：定期的なプレスリリースや医療報道勉強会を通じ、医師会の立場や医療制度の背景をメディア関係者に理解してもらう。
- 3) 報道との双方向コミュニケーション：メディア側が求める「生活者目線の切り口」を意識し、専門用語を噛み砕いて伝える。SNS や地域紙との共同企画も有効。

(4) より良い発信に向けて

生活者が求める「1) 身近な情報」と、医師会が伝えたい「2) 地域医療」「3) 医療制度」には温度差がある。このギャップを埋める鍵は、コンテンツ力の向上とメディアミックス戦略である。医師会が発信する情報を、単なる制度説明ではなく「自分や家族の医療にどう関係するか」という形で翻訳することで、生活者の“レセプター（情報を受ける感受性）”を刺激できる。

- ・テーマ設定の戦略性：何を・誰に・どのルートで伝えるかを明確にする。
- ・表現力の磨き：専門性と生活感のバランスをとる。
- ・マルチチャネル発信：SNS、動画、地域メディア、イベントなどを統合的に活用。

福岡県医師会の広報は、単なる情報提供ではなく、「県民と医療をつなぐ公共コミュニケーション」として位置づけられるべきである。報道機関との協働を通じて、県民が「医療を理解し、信頼し、支える社会」を築くことが、これからの医師会広報の目標である。その実現のためには、B・C層に届く工夫、情報の質的向上、そして報道機関との信頼に基づくパートナーシップが不可欠である。

4. 今後を踏まえた医療側と報道側への意見

医療と報道機関の関係は複雑であるが、患者にとって有益な医療情報を提供するために、お互いの理解と協力が、より良い関係を築くには不可欠である。

(1) 医療機関側の対応

- ・企業に広報部があるのに対し、医療機関にはないことが多く、迅速かつ適切な対応が困難。
- ・医療事故などが発生した場合、事案と取材の両方を担当する専門の広報担当者を置くことが重要である。複数のメディアに一貫した情報を提供し、混乱を防ぐ事がフェイクニュースや誤報を抑制できる。
- ・攻撃的な言動、患者や関係者の名誉を傷つける発言、個人の憶測、不確実な情報を避ける。
- ・メディアの特性理解 報道機関は、科学的な正確さだけでなく、社会の関心や感情にも左右されることがある。特に医療トラブルにおいては、一般の人々がショッキングと感じる事案に関心が傾きやすいため、ファクトチェックがなされる前に繰り返し報道がなされ、事実とは異なる内容が植えつけられる可能性がある。
- ・医療機関から正確で優れた医療情報を発信し続けることで、国民と医療関係者双方に良好な関係をもたらす。

(2) 報道機関側の役割

- ・報道機関は、国民の健康への関心が高いため、医療に関する多くの報道を行っているが、その内容には注意が必要である。
- ・報道機関が医療過誤のような事案を取り上げる際には、医療不信を煽ったり、勤務医あるいは特定の診療科の減少を招いたりする側面を認識し、未来の医療社会を見据えた公正な記事作成を心がけるべきである。
- ・海外では、メディアが作成した医療報道の質を向上させるために、医療専門家とメディア関係者が協力して報道内容を評価する「メディア・ドクター研究会」のような取り組みが行われている。日本でも同様の活動が始まっており、医療者とメディアが相互に報道内容を評価し、公正な報道作りに役立てることが期待される。
- ・視聴者は、報道内容の目的や立場、表現方法の裏にある「本当の姿」を見抜く賢い姿勢が求められる。メディアは、読者(視聴者)が真実を歪めて理解しないよう、報道価値だけでなく、事実を正確に伝える努力が必要である。現場で起きたニュースを、より迅速に報道できるABEMAなどのネットニュースがPCやスマートフォンの普及とともに普及しているが、TVと違い放送法が無く、十分にファクトチェックが行われていな

い。また「編集方針」や「コンプライアンス基準」が確立されていないことも見受けられる。ときに大衆の恐怖心を煽るような内容があり、今後の法整備や報道の成熟に期待がかかる。

(3) 相互理解と連携

- 医療機関と報道機関が協力し、国民が最大限に現代医療の恩恵を受けられるよう、医学とメディアが共に歩むことが重要である。近年の医療とメディアに関する研究の進展や、データベースの整備・公開は、この良好な関係性の構築を加速させると考えられる。

5. 報道側からみた医療側の発信と連携

SNSの普及により、不確かな情報やフェイクニュースが急速に拡散する時代になった。医療の分野も例外ではない。新型コロナウイルスのパンデミックでは、ウイルスの起源を巡る陰謀論や誤った感染症対策・治療情報といった偽情報や誤情報がネットに飛び交い、社会に大きな混乱と不安を広げた。誤情報を信じた人々が適切な感染予防策を取らないといった公衆衛生上の問題を引き起こしたり、ウイルスに関する誤情報がワクチン忌避の風潮を煽ったりしたことは記憶に新しい。

全ての市民が情報発信者になりうるSNS時代。誤情報やフェイクニュースは簡単に発生し、瞬時に拡散する。こうした情報をファクトチェックの意識が薄い一部のニュースサイトが紹介することで、あたかもお墨付きを得た「正しい情報」のように広がってしまう現象も近年、問題になっている。

表現の自由との兼ね合いがあり、インターネットには規制が導入しにくい。誤情報やフェイクニュースの拡散に歯止めをかける有効な対策は、市民のメディアリテラシーの向上を図るとともに、情報を発信する側がファクトチェックを徹底し、分かりやすく伝える努力を重ねるしかない。

医療の専門知識と臨床経験を有する医師の集まりである医師会には、科学的根拠に基づいた情報発信の役割が期待される。一方、昨今オールメディアとも呼ばれる新聞やTVは、徹底したファクトチェック体制に加え、専門知識をわかりやすく伝えるための取材力と表現力が培われている。この両者が協力し、信頼性の高い医療情報が迅速かつ広範に伝達され、誤情報の拡散を防ぐことができる。

医師会と報道機関の連携を強化するには、定期的な情報交換の場を確保することが有効だ。広報の場となる定例会見にとどまらず、テーマを設定した勉強会・情報交換会の機会を設けてはどうか。記者はさまざまな分野の知識を得る努力をしているとはいえ、医師と同じレベルの医療に関する知見を持っているわけではない。例えば、期待するほど接種率が上がらないワクチン、疾患の予防、地域医療の再編など、市民に関心が高いテーマを設定し、医師会が報道関係者にレクチャーと質疑応答を行うことで、医療現場の実情や最新の医学的知見を報道機関と共有できる。結果、医療に関する報道の質を高め、誤解を招かない報道が可能となる。

災害時や感染症流行時の医療情報発信も、報道機関との連携が不可欠となる。新型コロナウイルス感染症の流行時には、各地の医師会が報道機関と連携し、感染対策や医療機関の受診方法などを迅速に発信する体制が構築された。これを貴重な前例として、あらためて緊急時の医療情報伝達システムを練り上げ、恒常的な「福岡方式」として構築したい。

医療に関する専門情報を持つ医師会。正確な情報取材し、伝達する力を持つ報道機関。双方の協働が、SNS時代にはますます重要な役割を果たしていくはずだ。

6. 情報の中立性、パートナーとしての視点

情報拡散の手段は、古代の身振りから会話、文字、出版、ラジオ、TV、そして現代のデジタルメディアへと進歩を遂げてきた。一方で前時代の手段がなくなったわけではなく、コミュニケーションの範囲、目的、手段に応じて自然に使い分けがなされ、共存している。よく既存のメディア VS デジタルメディアという図式で議論されているが、ラジオやTVができて文字による媒体が消滅したわけではなく、いずれは共存してゆくのではないかと思われる。現状では、デジタルメディアは送信側の意図が強く出た、一方的な主張の媒体であり、既存のメディアは完全ではないものの、ある程度は中立性を保ったものであると考えられる。実際には偏った出版物や、TVでの中立性に欠ける発言も見かけるが、同時に反対意見も見かけるし、何より見る側が賛同できる内容ばかりでなく、反対の内容も目にすることで、見る側がより客観的で正確な内容を理解する助けになっている。

医師会は、自分たちの主張を発信することも必要であるが、何より大切なのは、こちらが意図した意見や情報が、正確に相手に伝わり、それなるべく多くの人に伝わることである。そこで必要なのは、デジタルメディアとTV、紙媒体の特性を理解し、効率的に情報を発信することである。デジタルメディアは比較的一方的な発信で、見る側が興味のある場合に情報を取りにゆく媒体である。そこでは相手の興味を引くことも必要であり、インパクトのあるものを発信する必要がある。入りやすい入り口を用意し、そこで、医師会活動に関する興味を得られれば、TVや紙面で医師会や医療情報を見た時の印象も変わるであろう。現代ではデジタルメディアが情報の最初の接点になっているといっても過言ではなからう。更に医師会が意図した情報をダイレクトに相手に届けることができる。その一方で、第三者を通していないため、客観性のない内容になる懸念もある。現在はネット全盛の時代であるが、客観性のない情報のみにしかアクセスしていない人が増えているせいで世界は現状のような混んとしたものになってしまった。この問題はたびたび取り沙汰されており、今後のデジタルメディアの成熟の過程で、より客観的に判断できるものに変化してゆくことを期待したい。現状では、客観性を担保するものとして、報道機関に期待している。報道機関が、客観性というフィルターで情報の価値を高め、広く一般の人に正しい情報を広めていただきたいと考える。デジタルメディアで興味を引き、確実な情報をTVや紙媒体で伝えていただくことが重要であろう。そこには情報弱者、強者、反対意見、賛成意見すべての人が、情報に接する機会があり、いっそうの中立性、客観性が補強されよう。

医師のなかでもネットメディアや個人の価値観を重視する人にとっては既存のメディア、医師会などは古いもののように感じるかもしれない。しかし、これからの時代、一方的な情報のみで物事を判断することは古臭く、客観的、中立的情報を得る方法を持つことが、これからの時代を生き抜くうえで、必要不可欠であり、公共性、中立性の保たれた存在としての

報道機関、医師会は重要な意義を持つと考えられる。

医師会は、思想、利益を得ようとする団体ではないため、より正確で中立的な発信を追求すべきである。自ら正確な情報を発信することも必要であるが、正しい情報を的確に判断し、世間に広めてもらうパートナーも必要である。そこで、報道機関との関係が重要になってくる。内容によっては対立する場合もあるかもしれないが、日ごろからお互いに話ができるような関係性を築き、中立的な発信をしていただけるような努力が必要である。なるべく報道されないことよりも、適切な報道をたくさんしていただいた方が、双方の利益になる。

医師会と報道機関は互いに客観性、中立性を保った情報を国民に流すために、お互いに切磋琢磨してゆかなければならない。そして、良きパートナーとして、日ごろからの情報交換を怠らず、必要な情報を届けることを統一の目的として、同じ道を進んでゆくべきである。

7. 医師会のより良い発信について

医療を取り巻く情報環境は、近年大きく変化している。従来の新聞・TVといったオールドメディアが社会的影響力を徐々に低下させる一方、SNSや動画配信などを通じて、誰もが発信者となる時代が到来した。福岡県医師会は、こうした多様な情報経路を理解し、適切に活用することで、県民に正確かつ信頼される医療情報を届ける責務を負っている。

まず報道機関との関係については、「対立」ではなく「協働」の姿勢が重要である。医師会としての見解を迅速かつ分かりやすく提示し、取材や報道に対しては事実確認を丁寧に行う必要がある。記者との信頼関係を平時から築くことで、緊急時の誤報防止にもつながる。記者会見やプレスリリースには専門用語を一般の人達にもわかるような解説を添え、多くの人々に理解される表現を心がけることが肝要である。

次に、ネット・SNSの活用である。SNSは拡散力が高い一方、誤情報も容易に拡がる。医師会としては公式アカウントを運用し、正確な医療情報や健康啓発、災害・感染症時の迅速な発信を行うことが有効である。個々の医師がSNS上で発言する場合も、医師会員としての倫理と品位を保ち、科学的根拠に基づく発信を行うべきである。

誤った医療情報が拡散した際には、感情的な反論ではなく、エビデンスに基づいた冷静な修正情報を提示することが求められる。SNS上での議論には限界があるため、公式見解をホームページ等で公開し、報道機関とも連携して正しい情報の再発信を促す体制を整えることも必要である。

コロナ禍における経験は、危機時の広報の重要性を改めて示した。医師会が一貫したメッセージを発することで、市民の不安を和らげ、医療現場の混乱を抑えることができた。また、子宮頸がんワクチンのように誤情報が接種率に影響を及ぼす事例では、科学的データを基に丁寧な説明を重ねる広報が不可欠である。

総じて、医師会のより良い発信とは、「正確さ」、「迅速さ」、「共感」を兼ね備えることにある。信頼を得るためには、専門家の視点を平易な言葉で伝え、県民と同じ目線で医療を語る姿勢が求められる。広報は単なる情報伝達ではなく、社会との対話である。

そしてこれからは、「未来発信」の時代である。デジタル技術の進歩や次世代の価値観の変化を見据え、医師会は、医療と社会の架け橋として新たな発信の形を模索しなければならない。AIやオンラインツールを活用し、若い世代にも届く言葉と方法で健康を語ること。地域に根ざしつつ、世界とつながる視野を持つこと。私たちは、医療の専門性と人間への温かいまなざしをもって、未来へ向けた発信を続けていく。

8. 県医師会での取り組みと今後について

近年、SNSをはじめとする情報技術の複雑性で、報道機関からの情報発信の影響力がとても大きくなっている。特に行政からの報道は社会における重要な情報源であり、公正でかつ正確な報道が行われるためには、報道機関の透明性と誠実な対応が重要である。

また、報道機関は行政とまた我々医療機関と住民をつなぐ媒体でありお互いに信頼関係が機能することが正確な情報が発信されると思われる。

(1) 医師会にとって報道機関とのかかわり方について

報道機関について、我々医師会としてはまずTV、新聞、週刊誌といった報道機関ごとの特性というものと、同じ報道機関、例えば新聞でも定例記者会見などの通常の報道と、事件が起こった時の報道、そして事件の背景などについて時間をかけて取材後に行われる報道との間にはかなりの違いがあることを知っておかなければならない。

危険なのは事件が起こった時の報道で、例えば仮にある医療機関で何らかの問題が生じたときに、医療機関の関係者のその時の報道対応ひとつで、生じた問題に向けられる関心が問題の本質と全く違う方向に向かうことがあることを知っておくべきだろう。

また、同じ報道機関と言いながら、電波に乗って行われる報道とソーシャルネットワークの中で行われる報道ではファクトチェックの在り方に違いがあることなどそれぞれの特性についても我々は知っておく必要がある。

我々医師会として少しでも誤った報道を減らすためには、様々な報道機関にたいし常にお互いに物を言えるようなチャンネルを幅広く備えておくことが重要である。その為には日ごろからのメディア関係者との付き合いをより深いものにしておく必要がある。そのことが誤った報道の起こる確率を減らすとともに誤った報道を早く正していくことにつながっていくと思う。

また、誤報道や印象操作といったものから我々を守るものとして、記者会見における発言をすべて文字おこしして、ホームページ上などに全文公表しておくという方法もある。

(2) 情報提供

報道機関との関わり方には、公正かつ正確な情報提供が重要である。具体的には、日頃から関連する報道を注視し、定期的な意見交換を行い相互関係と信頼関係を築き、緊急時には迅速な情報公開と伝達ができる体制づくりが必要である。

社会的影響力の大きな事案において(例えば感染症発症時)は正確な報道を速やかに行い、必要に応じて訂正・説明を行う。

現在は情報が容易に拡散する時代であるので事実確認を徹底し、誤情報の拡散を防止することがとても大切である。

(3) 報道における約束事項

根拠のある事実に基づいて正確な情報発信を行い、主観的な印象や憶測を避け特に、未確認情報収集は行わず、迅速に発信することが必要。

特にワクチンなどの情報はマスコミでの操作で方向性が間違ったことになるため、専門家の意見を踏まえて正確な情報を発信してもらいたい。

専門用語を避けて誰にでも理解しやすい言葉で、目的・背景・影響などを簡潔に説明し、緊急時などでは特にわかりやすく情報発信を行う。

情報の透明性が大切で不都合な情報であっても改竄することなく正確に発信し、情報に対して責任と経路を明確にする必要がある。

(4) 発信の体制

福岡県医師会では現在でも大きく会員向けと一般市民向けの情報発信を行っている。

一般市民向けの情報発信としては報道機関を通じた定例記者会見、「県民のための公開講座」、「えがおから医療ブック」の発行や「メディペチャ」の企画といったものがある。その他各報道機関からの個別の取材に応じることなども行っている。

定例記者会見については、終了後「FMAニュース」の形でその内容をわかりやすく広報している。「県民のための公開講座」や「えがおから医療ブック」は医師会の宣伝というよりも一般の人たちに公衆衛生的なものや医療知識を広く周知するために行っているもので、その一部で「#8000」などの市民にとって有益な情報の宣伝を広告しているが医師会そのものについて詳しく知らせる形にはなっていない。

「メディペチャ」は医師会について市民に詳しく知ってもらえる内容となっていて、医師会のファン層を広げられるチャンスがあるが、いかんせん1回あたりの対象人数が少ないのが欠点である。

今後の取り組みとして、より多くの人たちに医師会そのものの宣伝をそれこそ時間をかけてコツコツとやっていく必要がある。

SNSに関していえば、全国の医師会ではまだまだ取り組みを行っていないところも多く、その中で福岡県医師会はFacebook・LINEなどのSNSでの発信にも大いに力を入れて行っているので今後も継続すべきであろう。またこれはなかなか困難ではあるが、例えばインフルエンサー等と連携する形をとるなどしてでも県医師会のホームページへのアクセス者数を増やす努力などもしていかなければならない。

(5) 取材を受けた経験から

災害や傷害事件など、翌日のニュースになりそうな事件が福岡県内で発生し、医療に関連する場合、顔見知りの記者から電話取材を受けることがある。報道関係者と顔の見える関係を作っておくことはこちらから情報を発信することを考えるととても重要だが、取材を受けるリスクについても考えておく必要がある。

記者会見では想定質問について事前に検討することが可能だが、個人的な質問は突然であることが多く、回答しようにも正確な情報を持ち合わせていないことがほとんどである。しかし、報道機関は急いでいるため、あまり時間的猶予がない。

そのため、取材においては、① 正確な情報がない場合や不用意に答えない ② 取材に答えた場合は必ず福岡県医師会事務局に事後連絡するなど、組織として統一した対応を取ることが望ましい。

また、最近報道機関ではない、YouTuberなど個人の情報発信者と接触する機会も生じている。彼らの信頼性については個人個人のバラつきが多いことが予想される上に、視聴数アップのためにあえて不正確な情報を発信する可能性も高い。報道機関の関係者以上に情報発信について注意が必要であろう。

時事問題ではなく、特集記事について取材を申し込まれる場合もある。このような時は取材者が特定の問題に関してじっくり勉強していることが多く、現場の意見を通して事実確認をしようとしているため、事実確認や誤解を訂正する絶好の機会である。できるだけ時間を取って取材対応することが重要である。

(6) まとめ

報道機関との関わり方と良い発信を行うためには報道機関と行政、市民、など社会全体との良好な関係が必要である。そのためには行政は誠実かつ迅速な情動的提供を行うことが必要で、正確かつ透明性のある情報の提供が大切である。

本答申を踏まえて報道との適切な関わりを通じて、正確かつ誠実な情報発信を心がけ、社会に開かれた姿勢を維持していくことが求められる。

しかし、現在ではフェイク動画、フェイクニュースなど誤情報がまことしやかにSNSなどで発散される時代であるため何が正しいか判断するためにも、報道機関との良好な関係が必要である。

おわりに

今回の答申にあたり広報委員会の委員に医師会会員以外に報道関係者も入り、報道機関の人から日頃我々が疑問に思っていた報道の裏側について正確な情報を得ることができたことは非常に有意義であったと考えます。それぞれの委員には各分野に分かれて書いてはもらっていますが、大きな方向性はすべての委員が同じように考えているように見受けられます。

一つ目は医師会の情報発信の在り方として、まず受け手の性質を考えその性質に合ったいわゆるオールドメディアとSNSなどのネットを用いた情報発信などの情報を伝える方法を変える必要があること。また、そのメディアの性質や特性を正確に把握しておくことが必要であることと、二つ目は医師会が発信する情報の正確性を確保し、また他の機関などが発信する誤情報の訂正を行い広めることの必要性とそのためにもファクトチェックなどをきちんと行う報道機関との日頃の交流をしっかりとしておくことです。

諮問に対する答申としては大きくこの二点だと思えます。今後はこの二点について実際それぞれの発信時と日常の行動をしていくことが大事であると思えます。

委員会 講演一覧

○第2回（令和7年5月22日）

『放送局がニュースを放送・配信するまで そして…配信してから』

RKB毎日放送株式会社報道部 高 藤 秋 子

○第3回（令和7年8月25日）

『子宮頸がんワクチン問題と新聞報道』

委員／西日本新聞社報道センター記者 岩 田 直 仁